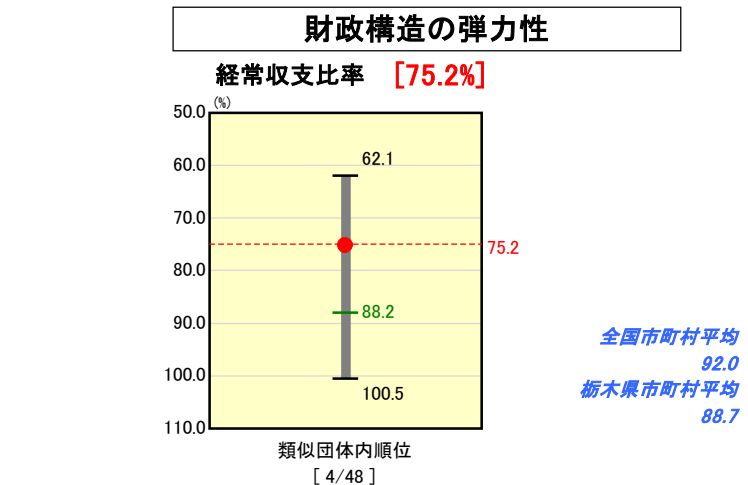
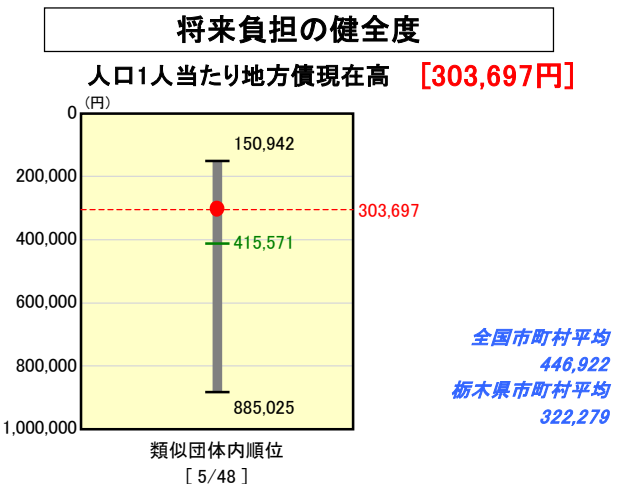
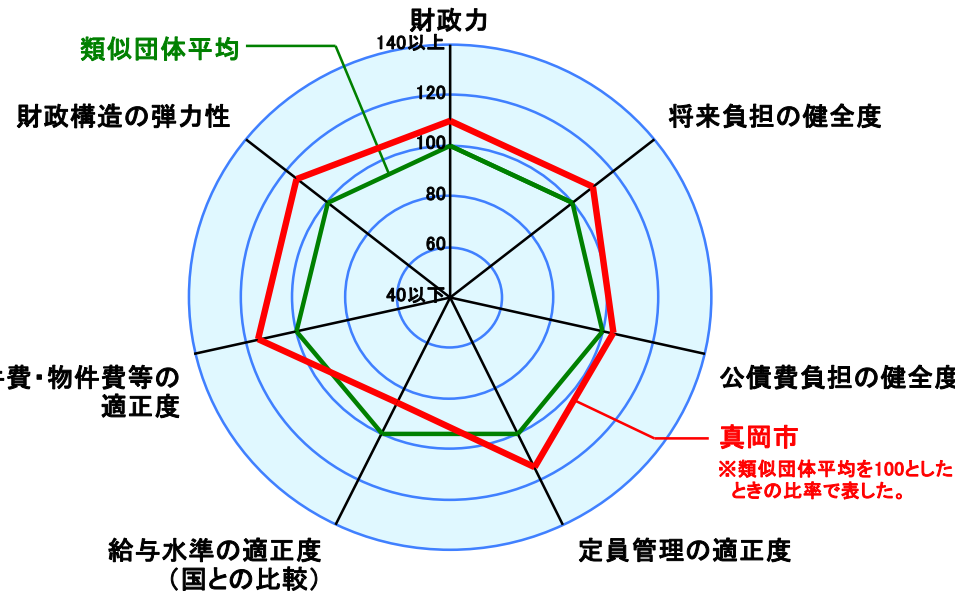
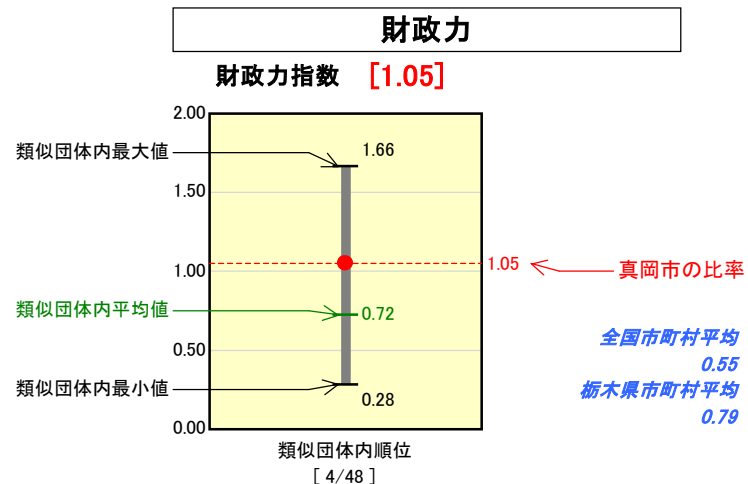


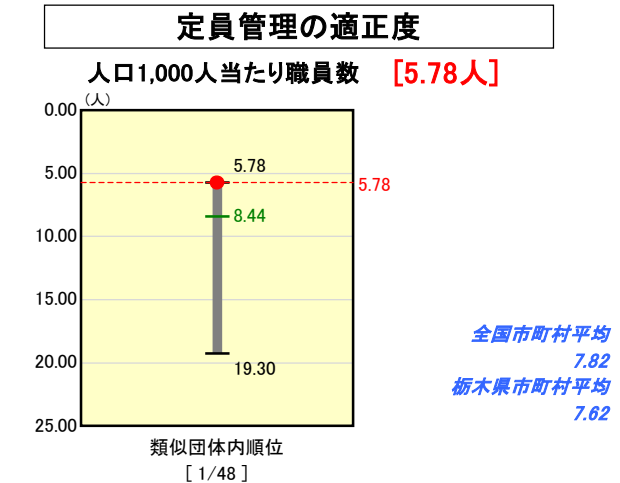
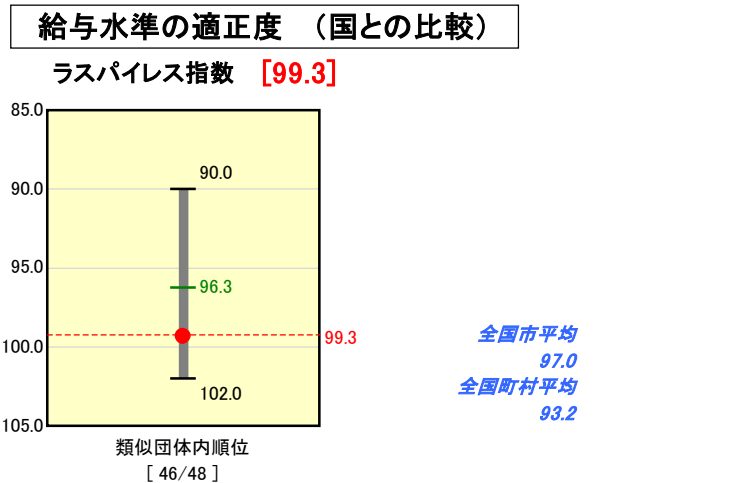
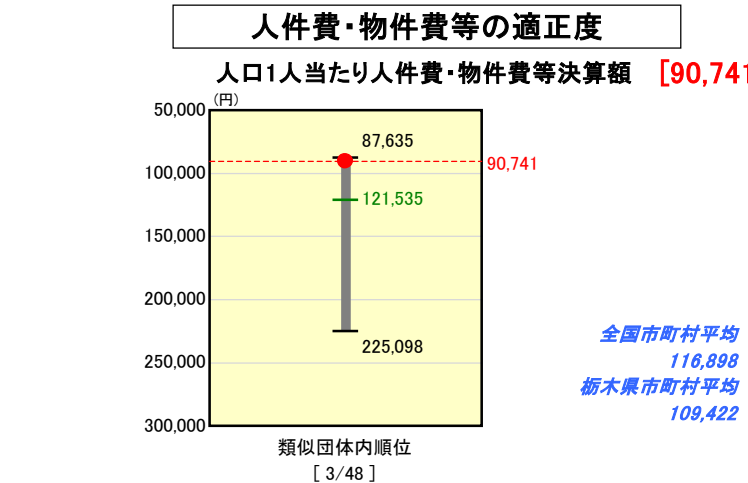
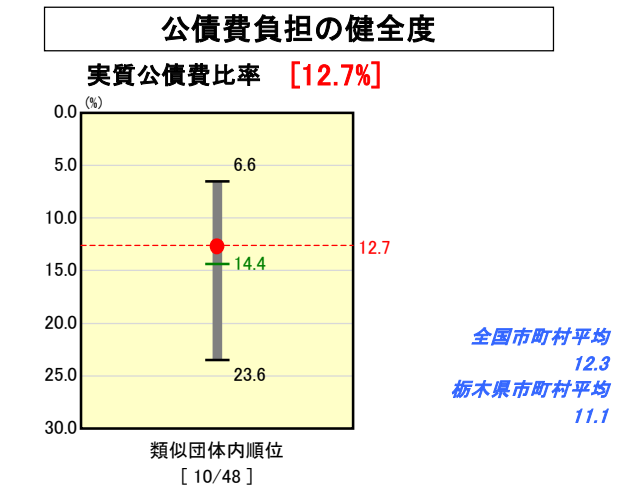
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 栃木県 真岡市

人口	63,276人	(H20.3.31現在)
面積	111.76	km <sup>2</sup>
歳入総額	23,839,110	千円
歳出総額	21,980,710	千円
実質収支	1,724,100	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- ◆財政力指数  
法人市民税の増収などによる税収の伸び(前年度対比8.7%増、4年連続の増収)に伴い、今年度は1.05に上昇している。今後とも市税の徴収率向上や企業誘致の促進を中心に歳入を確保し、財政基盤の強化に努める。
- ◆経常収支比率  
児童手当費及び生活保護費などの扶助費は、前年度対比17.3%と引き続き増加傾向にあるが、人件費等の減により類似団体平均を下回まっている。今後も義務的経費の削減に努めることで、現在の水準を維持していく。
- ◆人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費は、新規採用職員の抑制により減少傾向にあり、物件費については、指定管理者制度の導入等により節減を図っている。前年同様、類似団体平均を下回っているが、今後さらに経費の削減に努める。
- ◆人口1人当たり地方債残高  
現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後は、広域ごみ処理施設の建設や小中学校の耐震補強事業などが予定されていることを踏まえ、引き続き他事業の必要性、優先度等を十分に検討し、地方債発行額の抑制に努める。
- ◆実質公債費比率  
類似団体平均を下回っているが、引き続き地方債発行額の抑制に努めるとともに、公営企業の経営改善を推進し、準元利償還金の削減に努める。
- ◆人口1,000人当たり職員数  
過去からの新規採用抑制策により、類似団体中最も少ない職員数であり、集中改革プランにおける削減目標も平成19年4月1日現在で達成済である。今後も、組織のスクラップアンドビルドの徹底を図る中で、計画的な職員数の抑制に取り組んでいく。
- ◆ラスパイルズ指数  
旧来の年功的な給与制度の運用により、類似団体と比較して高いラスパイルズ指数となっている。こうした年功序列的な運用を改めるため、平成18年度に級別資格基準を見直しより職務・職責に応じた給与にするとともに、平成18年度の昇給幅を1号削減することで、給与水準の引き下げを図った。